

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	9
事業名	消費生活経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	5
施策	1	安全・安心なまち		課名	町民課
	1-1	安全・安心のまちをつくる		係名	町民活動係
	1-1-3	消費者保護対策の充実			
主要施策	①消費生活に関する情報の提供		②消費生活相談の実施		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消費者の保護として悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として小中学校や自治会に出向いた消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)		
	1	消費者相談件数	45	42	56	件	↓	10	
2	高齢者向け消費生活講座	250	118	221	人	→	70		
3									
4									
5									
		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		平成31年度(予算)			
全体事業費(千円) A+B				1,455	1,471	1,541			
財源内訳	直接事業費 A				1,455	349	419		
	うち一般財源				167	72	105		
人件費(千円) B				0	1,122	1,122			
内訳	一般職員(人・千円)				0	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員(人・千円)				0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	消費者トラブルは、増加傾向にあり、また、多様化かつ巧妙化している。
②H30年度に実施した取り組み	消費生活アドバイザーによる消費生活相談18回、小中学校・シニアクラブなどへの出前講座10回、各実施した。	④今後の改善計画	警察、県消費生活センターなど関係機関と連携して更なる対応を図る必要がある。また、長寿福祉課の高齢者見守りネットワークと協力し、消費者安全確保地域協議会としての参加等を検討したい。